

# Weekly-Report



CX週間展望（1月4日～）

調査課 菊川 弘之

## 【2020年回顧】

2020年展望レポートで

- 『政治相場（合理的判断の後退）・分断と2極化』
- 『米中覇権戦争（5G）・国際秩序の再構築・テロ』
- 『基軸通貨の揺らぎ（デジタル通貨）』
- 『宴の終わり（米好景気サイクルの終焉）』
- 『中東リスク・欧州リスク・新興国リスク』
- 『異常気象』

などをキーワードとしてあげたが、2020年は、「新型コロナウイルス」・「米大統領選挙」の影響で、分断と2極化が、国際世界秩序の再構築と共に世界的に進んだ。

また、中国でデジタル人民元の大規模な実証実験がスタートした。中国人民銀行（中央銀行）は、2020年10月に広東省深セン市で5万人、12月には江蘇省蘇州市で10万人を対象に実証実験を行った。

2022年2月の北京冬季五輪を見据え、中央銀行の発行する法定通貨では世界初となるデジタル通貨が、21年中にも登場する見通し。通貨のデジタル化を巡る動きが活発になっている中、コロナによる低金利政策・巨額の財政出動などから、株高に振れているものの、基軸通貨ドルの信認は揺らぎ始めている。

新型コロナウイルス感染の世界的拡大から、3月に「コロナショック」で株価は暴落。長らく続いた米好景気も終止符が打たれた。全米経済研究所（NBER）は、過去最長となった米国の景気拡大局面が2020年2月に終了したと判断し、リセッション（景気後退）入りを宣言した。

一方、中国は強権でコロナ制圧に成功し、2020年の成長率がプラスになる国は、G20を構成国のうち、1.8%の中国のみ。2021年の成長率予測は8.0%（OECD12月予測）。

2020年は、脱石油へ世界が舵を取りつつある中、イスラエルとアラブ諸国の接近が鮮明になった年でもある。

中国の大洪水や、世界的なバッタ被害など、2021年に繋がる異常気象も頻発した。

<sup>1</sup>  
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

*Weekly-Report*

CX週間展望(1月4日~)

調査課 菊川 弘之

**【2021年展望】**

2021年は、十干の「辛」と、十二支の「丑」が組み合わされ、「辛丑(かのとうし)」、九星気学では「六白金星」の年です。

株式市場では、「辰巳天井、午尻下がり、未辛抱、申酉騒ぐ、戌笑い、亥固まる、子は繁栄、丑つまずき、寅千里を走り、卯跳ねる」と言われます。

干支では2021年は、「丑(うし)つまずき」。

「丑」は、紐(ひもの意味)で結ぶ、何かに決着をつけるという意味がある。

十干では2021年は「辛(かのと)」。

「辛」は秋の終わりであり、植物は腐って地面に落ち、種を大地に還すという意味。陰陽五行思想では、「辛」は「金の弟」と表され、「金の陰」に分類される。「辛」は思い悩みながら、ゆっくりと衰退していくことや、痛みを伴う幕引きを意味するとも言われます。

「六白金星」は、金・銀・白金・銅など「金属」を意味する星です。また、頂点、最高、中心と言うような事も表し、太陽などとも大きな関わりを持ちます。

2020年末には米株価指数が揃って史上最高値を更新、日経平均も30年振りの2万7000円台を大幅に突破した。この流れが年初につまずくとすれば、5日の米上院2名の決選投票(ジョージア州)で民主党が勝利して富裕層への増税政策などが意識された場合や、6日の米上下両院合同会議での波乱。

トランプ大統領が、12月28日に「1月6日にワシントン(DC)で会いましょう。お見逃しなく!!」とツイートしていることが、一部で憶測を呼んでいる。合衆国憲法を守るために認められているペンス副大統領の選挙人決定の開票時(1月6日)の権限(拒否権)に注目が集まっている。共和党議員12人が異議申し立てを示している。

土壇場で選挙不正の科学的根拠や、小児性愛を含む人権傷害者に対する告発と罰を処す(大統領令13818)などで、動かない証拠が出てくれば、ペンス副大統領が、12月14日に行われた選挙人による投票結果開封を1月6日に拒否。トランプ大統領が「国家非常事態宣言」を出すシナリオが一部で、囁かれている。

確率は極めて極めて低いビックリ大仰天シナリオが実現した場合は、米内戦の危機もあり、株式市場は暴落、ドルもこれまでのリスクオンの買いとはならず大幅下落、金市場も短期的には追従安するが、「ラストリゾート」「安全資産」として、押し目買い直される可能性が高いだろう。金価格暴騰するリスクもある。

2  
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

*Weekly-Report*

CX週間展望（1月4日～）

調査課 菊川 弘之

## 【2021年展望】

一方、波乱なくバイデン新政権が誕生した場合も、トランプ大統領の得票数はバイデン氏よりは少ないものの、7000万を超え、2008年のオバマ氏（民主）を上回った事実には変わりはなく、米国の分断は進み、米中覇権戦争は、緩やかに中国優位と歩みが進むかもしれない。日本経済研究センターは12月10日、2035年までの経済成長見通しの中で、中国が2028年にもGDPで米国を超えると予測した。新型コロナ感染拡大による影響からの回復スピードの違いで、早くても2036年以降となるとみていた中国の逆転時期を前倒ししている。

1月5日の米上院決選投票の結果（ねじれ議会）や、ハンターバイデン疑惑如何では、高齢のバイデン政権が早々にレイムダッグ化する可能性もある。ハンターバイデンの有罪性が父親まで波及した場合、ハリス副大統領の繰上げで、初の女性大統領誕生と言うこともあるかもしれない。バイデン次期大統領が誕生した場合、金鉱山が温室効果ガスの排出量削減に伴い、生産量を減らさざるを得ないとの見方も浮上している。

金相場は不確定要因が多い中、ワクチン治療薬の登場や、新型コロナ収束で世界的な危機対応の財政・金融政策緩和政策不要論が前倒しで始めると、金利上昇が金価格の上値を抑えるかもしれないが、現在の市場コンセンサスである低金利政策の長期化思惑が崩れない限り、2021年の金相場は、52週移動平均線を下値支持とした上昇トレンドは継続しそうだ。

更に、危機的な在庫水準の中、ラニーニャ現象を背景に穀物市場が年末にかけて大きく上昇しているが、今年は食糧危機が金や原油にも大きな影響を与えそうだ。「アラブの春」も小麦価格上昇に伴うパン価格の上昇が引き金となった。

ジム・ロジャーズは最新著書の中で、「アメリカ株もバブルがもっと加速するかもしれない。コロナウイルスのワクチン、あるいは治療薬が発表されたら、すべての相場が過熱してもおかしくない。強い高揚と大量の資金注入を受け、すさまじいバブル相場になる可能性は非常に高い。注意すべきは、2021年だ。2番底は21年の前半になる可能性があると考え。歴史的にみて、アメリカの大統領選挙の翌年の株式相場はあまりよくない。

一方で金や銀などの一部を除く商品価格は今、大きく下がっている。21年以降は、断然商品の方を買いたいと思っている。コロナショックで再び長い株式の時代から、新たな商品の時代が目の前にやってきているのだ。金・銀が今後どこまで上昇するかわからないが、銀の過去最高値は1トロイオンス50ドルであり、確実にその水準まで戻るだろう。」と述べている。

3  
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

## Weekly-Report



C X 週間展望 (1月4日~)

調査課 菊川 弘之

## 【週間行事予定 (1/4~1/11)】

日付	時刻	国名	対象	経済指標・行事予定	前回	事前予想
1月4日(月)				大発会		
	5:30	米国	前週分	CFTC建玉明細		
	10:45	中国	12月	財新 製造業購買担当者景気指数 (PMI) 改定値	54.9	54.8
	17:55	ドイツ	12月	マーケット / BME 製造業購買担当者景気指数 (PMI)	58.6	58.6
	18:00	ユーロ圏	12月	マーケット 製造業購買担当者景気指数 (PMI) 改定値	55.5	55.5
	18:30	英国	12月	マーケット / CIPS 製造業購買担当者景気指数 (PMI) 改定値	57.3	57.3
1月5日(火)	23:45	米国	12月	マーケット 製造業購買担当者景気指数 (PMI) 改定値	56.5	
		米国		連邦議会上院決選投票		
	17:55	ドイツ	12月	失業者数増減 季調値	-39000	10000
1月6日(水)	17:55	ドイツ	12月	失業率 季調値	6.1	6.2
		米国		連邦議会両院合同会議(選挙人投票結果発表)	57.5	56.5
	0:00	米国	12月	ISM 製造業購買担当者景気指数 (PMI)	57.5	56.5
	10:45	中国	12月	財新 サービス業購買担当者景気指数 (PMI)	57.8	
	17:55	ドイツ	12月	マーケット サービス部門購買担当者景気指数 (PMI)	47.7	47.5
	17:55	ドイツ	12月	マーケット 総合購買担当者景気指数 (PMI) 改定値	52.5	52.4
	18:00	ユーロ圏	12月	マーケット サービス部門購買担当者景気指数 (PMI) 改定値	47.3	47.3
	18:00	ユーロ圏	12月	マーケット 総合購買担当者景気指数 (PMI) 改定値	49.8	49.8
	22:00	ドイツ	12月	消費者物価指数 (CPI) 速報値 (前年比)	-0.3	-0.2
	22:00	ドイツ	12月	EU 基準消費者物価指数 (HICP) 速報値 (前年比)	-0.7	-0.6
	23:45	米国	12月	マーケット 総合購買担当者景気指数 (PMI) 改定値	55.7	
1月7日(木)	23:45	米国	12月	マーケット サービス部門購買担当者景気指数 (PMI) 改定値	55.3	
	0:00	米国	11月	製造業新規受注 (前月比)	1	0.7
	16:00	ドイツ	11月	鉱工業受注 (前月比)	2.9	-1.2
	19:00	ユーロ圏	12月	EU 基準消費者物価指数 (HICP) 速報値	-0.3	-0.2
	19:00	ユーロ圏	12月	EU 基準消費者物価指数 (HICP) (食品・エネルギー除) 速報値	0.4	0.3
	19:00	ユーロ圏	12月	消費者信頼感指数 確定値	-13.9	-14
	22:30	米国	11月	貿易収支 (USD)	-63,100 (十億)	-64,200 (十億)
1月8日(金)	22:30	米国	月28日, 週	新規失業保険申請件数		
	22:30	米国	12月	米雇用統計		
	5:30	米国	前週分	CFTC建玉明細		
	0:00	米国	12月	ISM 非製造業総合指数	55.9	54.5
	16:00	ドイツ	11月	鉱工業生産 (前月比)		
	17:30	英国	12月	ハリファックス住宅価格 (前月比)		
	19:00	ユーロ圏	11月	失業率	8.4	8.5
	22:30	米国	12月	非農業部門雇用者数	245000	100000
	22:30	米国	12月	失業率	6.7	6.8
	22:30	米国	12月	平均賃金 (前年比)	4.4	4.4
1月11日(月)	休場	日本	---	成人の日	-1.5	
	10:30	中国	12月	生産者物価指数 (PPI) (前年比)	-1.5	
	10:30	中国	12月	消費者物価指数 (CPI) (前年比)	-0.5	
		中国	12月	社会融資総量	2,130,000 (十億)	
		中国	12月	マネーサプライ M2 (前年比)	10.7	
		中国	12月	人民元建て新規融資	1,430,000 (十億)	

※) 発表日時は日本時間

発表日時は作成段階のものであり、予告なしに変更される場合があります。

4  
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

**【留意事項】**

弊社が取り扱っている金融商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等により損失を生じる恐れがあります。商品や取引によっては、投資元本を超える損失が発生することがあります。各商品等ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、各商品等へのご投資にかかる手数料等及びリスクについては、当該金融商品等の取引概要やリスク説明等、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等を十分にご確認ください。

<商号等> 日産証券株式会社 (〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町 1-38-11)

関東財務局長 (金商) 第 131 号 金融商品取引業者 商品先物取引業者

<加入協会> 日本証券業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人金融先物取引業協会

---

当資料は情報提供を目的としており、弊社取扱商品に係る売買を勧誘するものではありません。内容は、正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い致します。